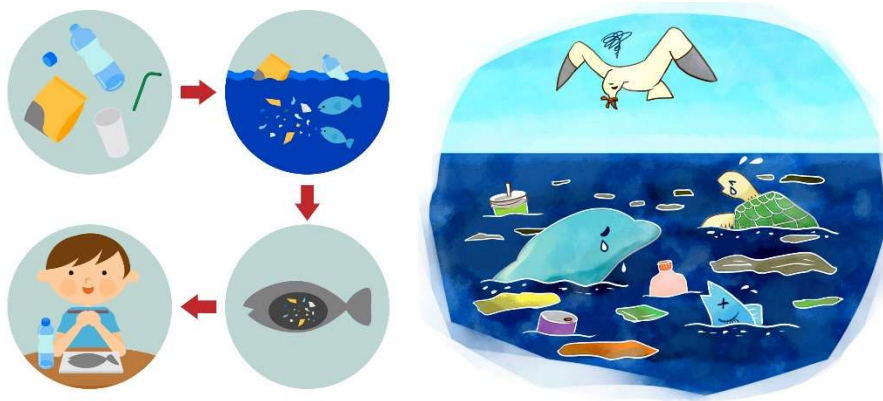


# プラスチックパレットの問題点



プラスチックパレットは、世界が脱炭素社会を目指す中、石油を主原料としています。石油は埋蔵量に限界があり、燃焼時のCO<sub>2</sub>排出が問題視されている資源です。プラスチックの性質上、破損後の修復は困難であり、産業廃棄物として処分されてきました。リサイクルパレットの登場で、廃棄数量は減りましたが、マイクロプラスチック問題には対応出来ていません。マイクロプラスチックとは、太陽の紫外線や波の作用など、外的な刺激を受け、細くなったプラスチックの事をいいます。自然に分解されず、生物がこのプラスチックを飲み込む事で、私たちの健康に悪影響を及ぼすことが懸念されます。マイクロプラスチックを魚が食べるなどして、最終的に人体にもマイクロプラスチックが蓄積していきます。1週間でクレジットカード1枚分の約5g、1ヶ月で約21g、1年間で約250g強のマイクロプラスチックを、人が飲み込んでいる可能性があるという研究結果も海外では報告されています。



この問題への対応として生まれたバイオプラスチックパレットですが、素材のバイオプラスチック自体、製造コストが従来のプラスチックより高く、また食糧・飼料等競合する分野との取り合いで、トウモロコシなど植物原料の不足が発生する恐れがあります。そして、自然に分解されるのは生分解性バイオプラスチックと呼ばれるものだけです。陸上での自然分解想定製品が多く、海中での分解は苦手です。生分解性でも簡単に分解されるとは限らず、市場に多く出回っているポリ乳酸(PLA)では、コンポストでの高温多湿な環境でないと分解されにくいのが実情で、今後、更なる研究開発が必要でしょう。木材はこのような研究開発を必要とせず、自然に分解される点が大きな違いです。

EUでは、2019年に使い捨てプラスチック流通禁止指令を発行し、イギリスでも、2022年4月からプラスチック包装税導入に動いており、脱プラスチックの方向へ舵を切っています。今現在、プラスチックパレットに対する直接的な環境規制はありませんが、将来的に規制される可能性はあります。欧州プラスチック業界では、2021年9月9日にプラスチック包装の再生材料30%含有の義務化提言を行っており、欧州向けにはリサイクルプラスチックも、再生材料の高水準使用を求められる可能性があります。日本でも2022年4月1日よりプラスチック資源循環促進法が施行されました。プラスチックの商流全てにおける資源の循環等の取組を促進する法律で、プラスチックの設計から廃棄に至るまで、プラスチックを取り扱う事業者・自治体・消費者と、関係者全てに責任のある行動が求められます。

